

第 2 章 日野市の公共施設

2. 日野市の公共施設

本章の整理の視点

2章では、日野市における公共施設全体の概要について、以下の5つの視点から整理しています。

- (1) 提供サービスの状況
- (2) 管理運営の状況
- (3) ストック（公共施設の量）の状況
- (4) コストの状況
- (5) 市内主要3駅周辺の状況

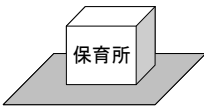
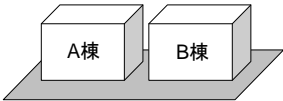
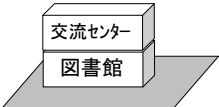
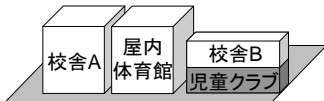
公共施設の定義

本書では、「公共施設」を『公共サービスを提供する場』と定義しています。

公共施設の数の考え方は、「施設」、「建物」、「敷地」の関係によって様々な場合が考えられます。本章では、公共施設の設置状況（パターン）に応じて、下図に示すような考え方で整理しています。

なお、市立病院、クリーンセンター、道路・橋りょう施設、下水道施設、公園施設、駐輪場、グラウンドについては、この白書では取り扱っていません。

表 2-1 公共施設の数え方

パターン	イメージ	施設	建物	敷地
【パターン①】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例) 保育所 	1施設	1棟	1筆
【パターン②】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に1施設が入居している場合	例) 市営住宅 	1施設	2棟	1筆
【パターン③】 1つの敷地内に1つの建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例) 交流センター・図書館 	2施設	1棟	1筆
【パターン④】 1つの敷地内に2つ以上の建物が立地し、その建物に2施設が入居している場合	例) 小学校と児童クラブ 	2施設	3棟	1筆

《本章の図表に関する留意事項》

【全体に係る事項】	: 本章で述べる各施設のデータについては、いずれも平成23年度時点の値です。
延床面積	: 建物のうち、当該施設が単独で専有している床面積を示します。複合施設の場合は、共有部分（按分）を含みません。
市有部分の延床面積	: 各施設の延床面積のうち、市有部分にあたる面積です。 [延床面積 - 借用延床面積] で算定しています。
借用面積	: 各施設の延床面積のうち、市が借用している面積です。
築年度別の整備状況	: 市有部分の延床面積を、築年度別に集計しているものです。築年度は、当該施設のうち主な施設のものを示しています。 なお、昭和58年度以前に建設された建物を建設後30年以上、昭和59年度以降に建設された建物を建設後30年未満と扱います（平成26年3月末時点を基準）
収入	: 施設使用料、国や都の補助金等の合計を示します。
支出	: 人にかかる経費、委託料、需用費、使用料・賃借料の合計を示します。
人にかかる経費	: 施設に勤務する職員及び当該施設以外（本庁職員等）で施設維持管理業務等に関わる年間の人件費を示します。
委託料	: 管理業務委託料（保守点検等含む）、指定管理料等の費用を示します。
管理業務委託料	: 業務委託契約により施設管理・保守点検等を行う業者への委託料です。
指定管理料	: 指定管理者への指定管理料です（事業経費除く）。
その他の委託料	: 上記の他の委託料です。
需用費	: 施設管理消耗品費、光熱水費、通信料、施設修繕料を示します。
施設管理消耗品費	: 施設の維持・管理・運営にあたって必要な消耗品にかかる費用です（例、文房具・事務用品等の備品等）。
光熱水費	: 電気、ガス、水道の使用料等が含まれます。
通信料	: 郵便料金や電話代等が含まれます。
施設修繕料	: 施設の一部の修理・補修等にかかる費用が含まれます。
使用料・賃借料	: 土地借上料等の費用を示します。

減価償却費

: 建物の取得（建設）費を使用する期間（耐用年数）に応じて割り振ることで、建物の使用1年当たりのコストに換算したものです。

本白書では、法令に定める旧定額法に準じ、以下の方法で算出しています。

$$\text{減価償却費} = \text{取得価額（当初の建築費）} \times 90\% \times \text{償却率}$$

※償却率は、木造の建築物 0.042（法定耐用年数 24 年）、木造以外の建築物 0.02（法定耐用年数 50 年）として計算しています。

※木造の建築物で建設後 26 年以上経過している場合、木造以外の建築物で建設後 53 年以上経過している場合は、減価償却費を 0 としています。

※市有部分の延床面積が 0 である施設については、減価償却費は算出されないため、「-」で示しています。

※建物の取得（建設）費が不明である施設については、P 3-1「表 3-1 施設分類別の建替え単価（総務省）」と市有部分の延床面積を乗じて算出しています。

トータルコスト

: 施設維持にかかる支出と、市有の建物の減価償却費の合計を示します。

(1) 提供サービスの状況

ア 公共施設の保有数量

本書で対象とする公共施設の数は 244 施設、延床面積の合計は約 333,177 m²（平成 23 年度末現在）となっています。

面積を東京ドームの広さに例えると、約 7.1 個分^{*}に相当し、市民 1 人あたりに換算すると 1.87 m²となります。

※ 東京ドームの建築面

※ 面積は 46,755 m²（東京ドームシティ公表数値）

※ 日野市人口 178,359 人。（平成 24 年 4 月 1 日現在。住民基本台帳による。）

（延床面積の合計が平成 23 年度末現在の値のため、参考として平成 24 年 4 月 1 日現在の人口を示しています。）

表 2-2 公共施設の数量

分類	用途	施設数	延床面積 (m ²)		
			市有部分	借用	
行政施設	庁舎	5	19,263	19,191	71
	支所・出張所	2	402	183	219
学校教育施設	小学校	17	108,200	108,200	-
	中学校	8	71,020	71,020	-
	幼稚園	5	3,040	2,840	200
	教育センター	1	3,994	3,994	-
子育て支援施設	保育園	12	7,863	6,613	1,250
	児童館	10	5,207	4,815	392
	学童クラブ	26	4,655	4,441	214
	その他子育て支援施設	8	1,970	1,151	818
コミュニティ施設	交流センター等	15	14,956	11,716	3,240
	地区センター	65	7,127	6,764	363
福祉施設	福祉センター等	5	3,942	3,942	-
	高齢福祉施設	1	41	41	-
	障害福祉施設	3	2,043	2,043	-
	その他福祉施設	1	414	414	-
保健福祉施設	保健施設	3	566	566	-
	火葬場	1	191	191	-
住宅施設	市営住宅等	10	42,998	38,919	4,079
体育施設	体育館等	2	3,393	3,393	-
宿泊施設	宿泊施設	1	2,816	2,816	-
文化施設	市民会館等	4	15,937	15,937	-
社会教育施設	図書館	7	6,252	5,493	759
	公民館等	2	1,656	1,656	-
	歴史・資料館等	4	3,384	3,384	-
防災施設	消防団詰所	24	1,407	1,407	-
その他	その他	2	441	441	-
合計		244	333,177	321,571	11,606

※ 公共施設全体の延床面積は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理により合計と一致しない場合がある。

参考までに、市民1人当たりの延床面積は1.87㎡/人で、多摩26市と比較すると、平均2.00㎡/人をわずかに下回っています。

図 2-1 市民1人当たりの延床面積（他市比較）

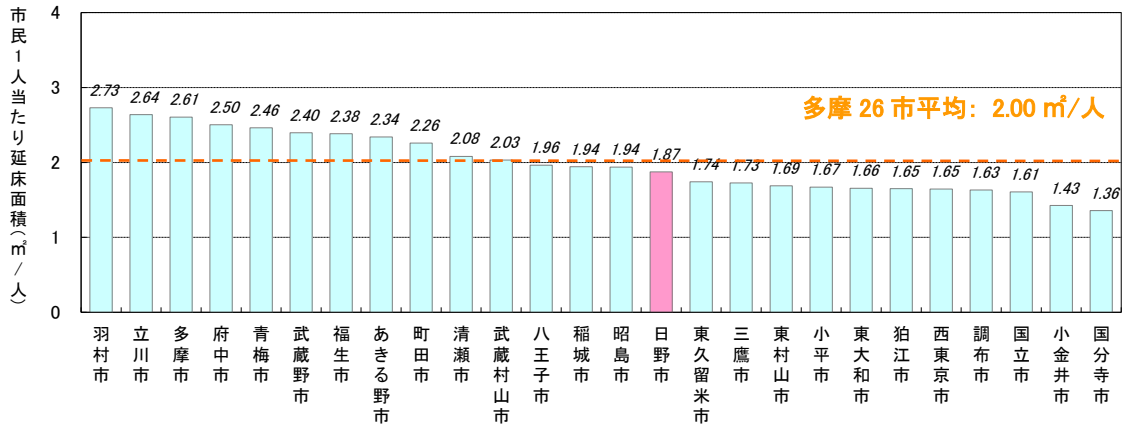


表 2-3 多摩26市の公共施設の延床面積

市	延床面積 (m²)	H24.4.1人口	1人当たりm²	出典
羽村市	157,018	57,495	2.73	平成24年度羽村市各会計決算及び基金運用状況審査意見書
立川市	470,112	178,280	2.64	平成24年度立川市決算等審査意見書
多摩市	381,022	146,230	2.61	平成24年度多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書
府中市	629,134	251,349	2.50	平成24年度府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書
青梅市	343,234	139,410	2.46	平成24年度青梅市一般会計決算書
武蔵野市	331,445	138,301	2.40	平成24年度武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書
福生市	141,698	59,421	2.38	平成24年度福生市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書
あきる野市	191,885	82,008	2.34	平成24年度あきる野市決算の概要
町田市	960,624	425,299	2.26	平成24年度町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び町田市各基金の運用状況審査意見書
清瀬市	154,018	74,062	2.08	平成24年度清瀬市事務報告書
武蔵村山市	146,081	71,896	2.03	平成24年度武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
八王子市	1,106,000	563,053	1.96	平成25年度の財政状況及び平成24年度決算の概要（平成25年11月1日公表）
稲城市	166,204	85,587	1.94	平成24年度（2012年度）決算等審査意見書
昭島市	219,860	113,510	1.94	平成24年度昭島市上半期財政の状況
日野市	333,177	178,359	1.87	（本書参照）
東久留米市	201,977	115,998	1.74	平成24年度市の財政状況
三鷹市	310,356	179,644	1.73	三鷹市公共施設維持・保全計画 2022
東村山市	258,371	152,972	1.69	平成24年度東村山市決算等の審査並びに意見書
小平市	308,433	184,707	1.67	平成24年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書
東大和市	140,062	84,609	1.66	平成24年度東大和市上半期の財政状況
狛江市	127,125	76,982	1.65	平成24年度狛江市決算審査意見書
西東京市	325,459	197,729	1.65	平成24年度西東京市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書
調布市	363,049	222,518	1.63	平成24年度決算等審査意見書
国立市	119,424	74,265	1.61	平成24年度国立市事務報告書
小金井市	165,318	115,971	1.43	平成24年度小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書・小金井市財政健全化審査意見書
国分寺市	159,156	117,207	1.36	平成24年度国分寺市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

※ 延床面積は、各市ホームページ等に掲載されている公表資料をもとに作成しており、年度や端数処理に違いがあるため、最新データや実際の数値とは異なる場合があります。

※ 人口は、平成24年4月1日現在（各市町村住民基本台帳による）

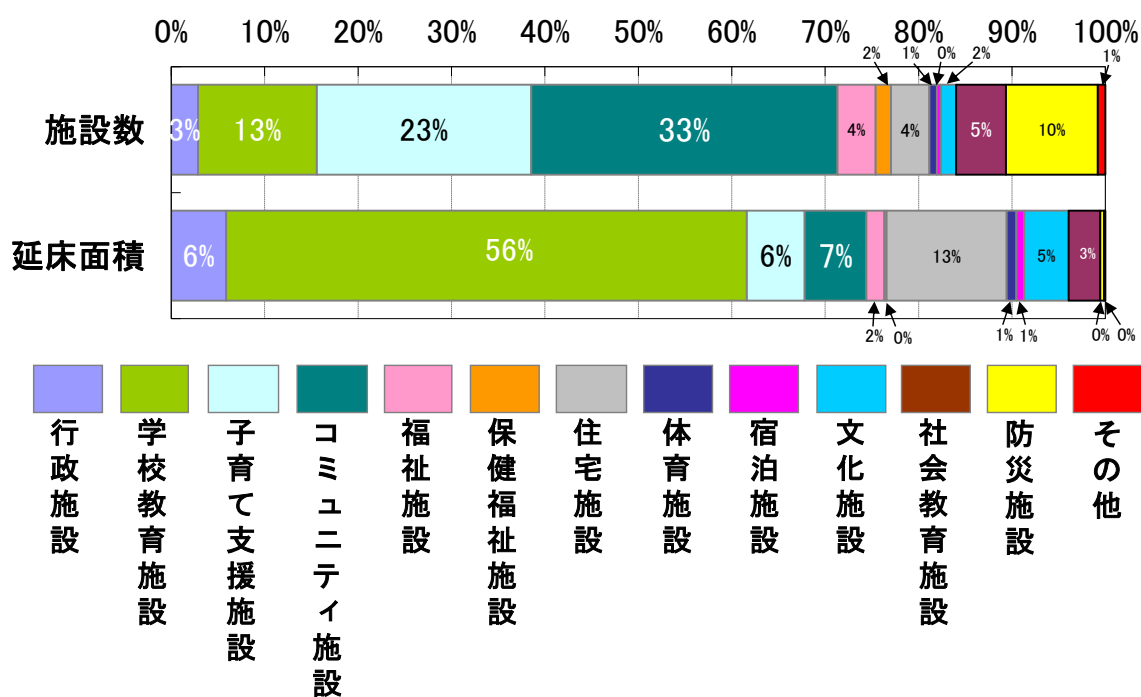
イ 施設分類別数量

①区分別に見た施設数量

区分別に見ると、施設数ではコミュニティ施設と子育て支援施設が多く、これらの2分類で施設数の半分以上を占めています。

一方、延床面積については、学校教育施設が全体の半分以上を占めており、1施設当たりの延床面積が大きいことがわかります。

図 2-2 施設分類別の施設数・延床面積の割合



②用途別に見た施設数量

用途別に見ると、施設数では地区センターが最も多く 65 施設あります。続いて、児童クラブ（26 施設）、消防団詰所（24 施設）が市内で比較的多く見られる施設です。

延床面積では、小学校の面積が最も広く（約 11 万㎡）、続いて中学校（約 7 万㎡）、市営住宅等（約 4 万㎡）と続きます。施設当たりの延床面積が広い施設も、小学校、中学校、市営住宅等となっています。

図 2-3 用途別施設数

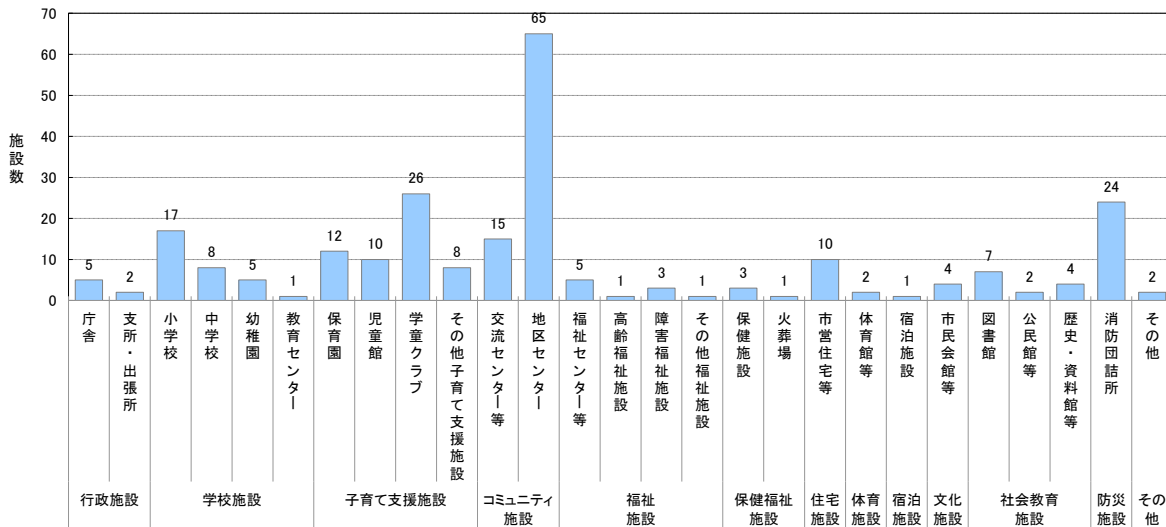
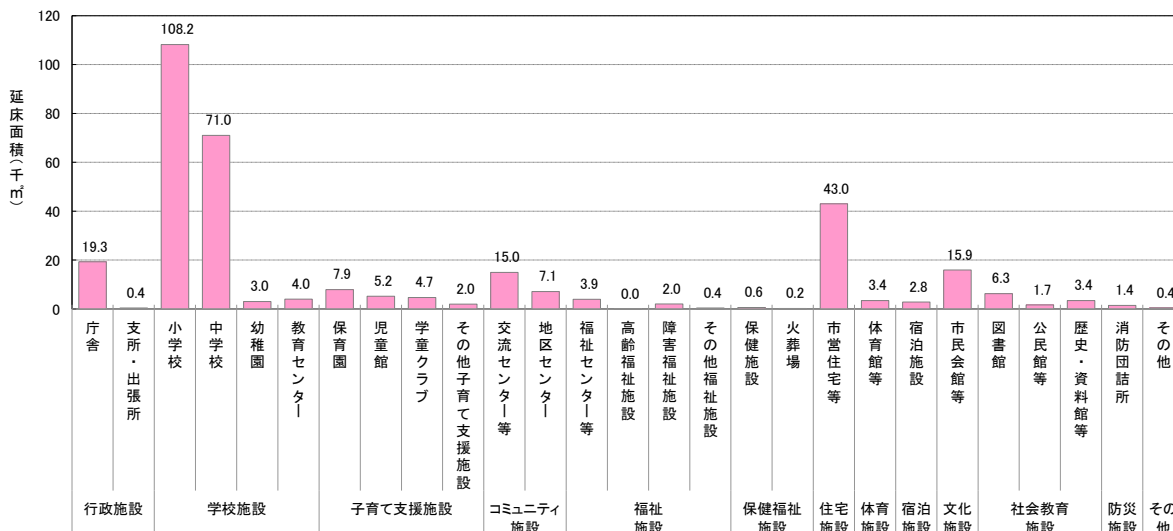


図 2-4 用途別延床面積



ウ 避難場所の指定状況

本市では、災害によって自宅で生活できない方が一時的に共同生活する場所として、現在 41 施設が避難所に指定されています。

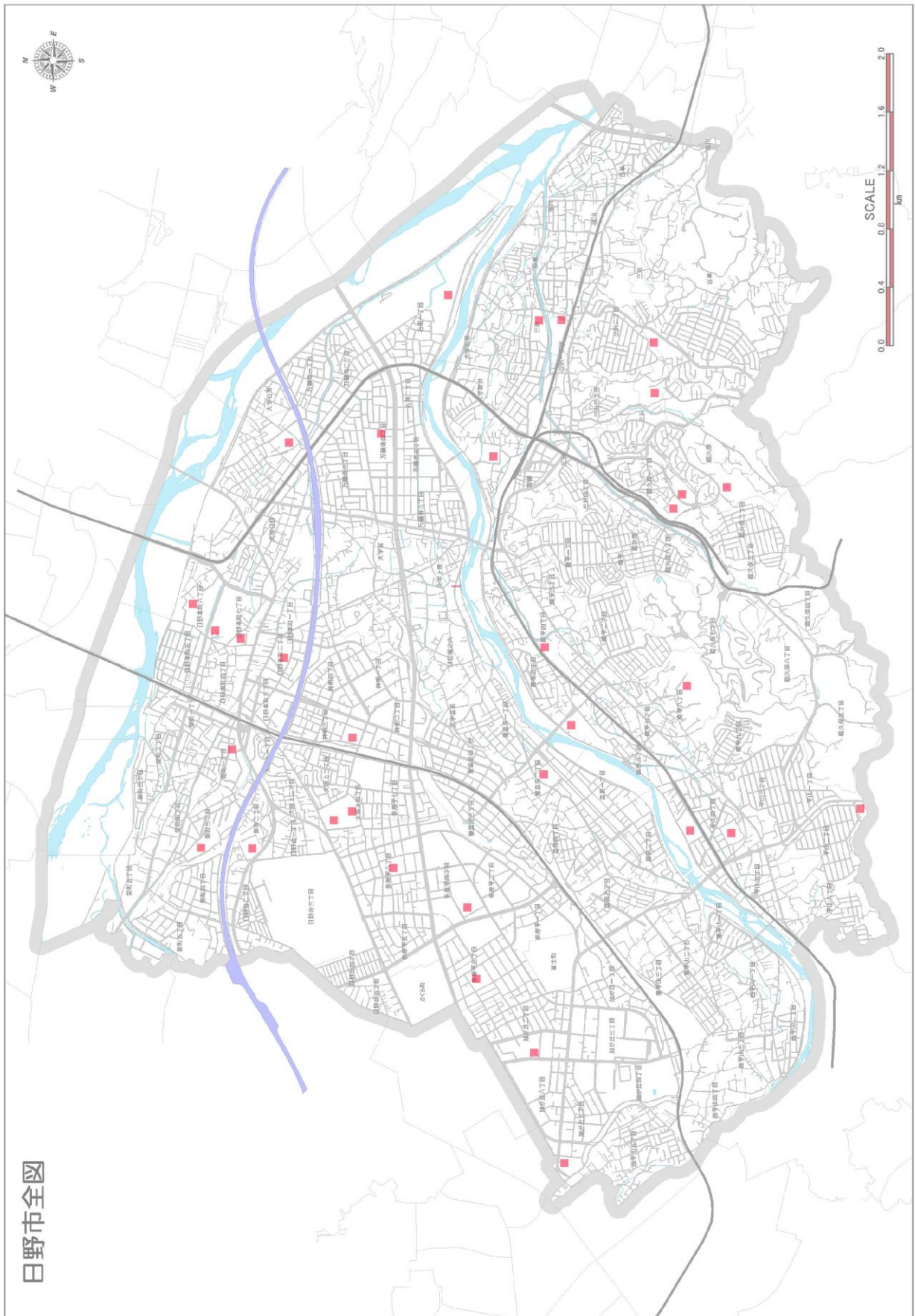
なお、避難所等を指定している地域防災計画については、現在見直しを行っておりません。

表 2-4 避難所一覧

番号	施設名	所在地	収容可能人員	
			一時	長期
1	日野第一小学校	日野本町二丁目14番地の1	3,226	1,613
2	日野第二小学校	東豊田二丁目14番地の1	3,584	1,792
3	日野第三小学校	日野台二丁目1番地の1	3,964	1,982
4	日野第四小学校	大字石田430番地	3,083	1,542
5	日野第五小学校	多摩平六丁目21番地の1	4,235	2,118
6	日野第六小学校	多摩平三丁目21番地	4,531	2,266
7	潤徳小学校	高幡402番地	4,192	2,096
8	平山小学校	平山四丁目8番地の6	3,274	1,637
9	日野第八小学校	三沢200番地	3,894	1,947
10	百草台コミュニティセンター	百草999番地	3,679	1,839
11	滝合小学校	西平山二丁目3番地の3	3,830	1,915
12	日野第七小学校	神明三丁目2番地	3,484	1,742
13	南平小学校	南平四丁目18番地の1	4,034	2,017
14	旭が丘小学校	旭が丘五丁目21番地の1	3,958	1,979
15	夢が丘小学校	程久保一丁目14番地の2	2,819	1,409
16	東光寺小学校	新町三丁目24番地の1	2,666	1,333
17	七生緑小学校	百草896番地の1	2,590	1,295
18	仲田小学校	日野本町六丁目1番地の74	2,093	1,047
19	平山台健康・市民支援センター	平山二丁目1番地の1	3,207	1,604
20	日野第一中学校	日野本町七丁目7番地の1	4,435	2,218
21	日野第二中学校	多摩平四丁目5番地の2	4,005	2,002
22	七生中学校	南平六丁目7番地の1	3,944	1,972
23	日野第三中学校	程久保531番地の24	4,772	2,386
24	日野第四中学校	旭が丘二丁目42番地の1	4,455	2,228
25	三沢中学校	三沢一丁目17番地の4	4,480	2,240
26	大坂上中学校	大坂上四丁目17番地の1	4,337	2,168
27	平山中学校	平山四丁目21番地の3	3,957	1,977
28	教育センター	程久保550番地	1,908	954
29	中央福祉センター	日野本町七丁目5番地の23	1,460	730
30	中央公民館	日野本町七丁目5番地の23	224	112
31	新町交流センター	新町一丁目13番地	2,390	1,195
32	万願寺交流センター	万願寺四丁目20番地の12	420	210
33	市民会館	神明一丁目12番地の1	200	100
34	生活・保健センター	日野本町一丁目6番地の2	2,970	1,485
35	中央図書館	豊田二丁目49番地の2	1,188	594
36	七生公会堂・七生福祉センター	三沢三丁目50番地の1	1,400	700
37	高幡不動尊	高幡733番地	660	330
38	都立日野高校	石田一丁目190番地の1	1,680	840
39	都立日野台高校	大坂上四丁目16番地の1	1,630	815
40	都立南平高校	南平八丁目2番地の3	3,138	1,569
41	市民の森ふれあいホール	日野本町六丁目1番地の3	3,696	1,848

出典：日野市 HP

図 2-5 避難所位置図



(2) 管理運営の状況

図 2-6 維持管理業務にかかる職員数

ア 維持管理の実施状況

日野市の公共施設の維持管理業務に関わる職員の作業量は、平成 23 年度末現在、全施設で 68.9 人です。その約 77% を正規職員が占めています。

ここでは、職員 1 人が年間を通して維持管理に従事する作業量を「1 人」としています。すなわち、本市の施設の維持管理にかかる作業量は、年間で職員 68.9 人分に及ぶということになります。

用途別に見ると、小学校、学童クラブ、中学校等で作業量が多いことがわかります。1 施設当たりの作業量では、庁舎、小学校、中学校（ともに 1.0 人/施設）等で比較的作業量が多く、維持管理に職員を必要としていることがわかります。

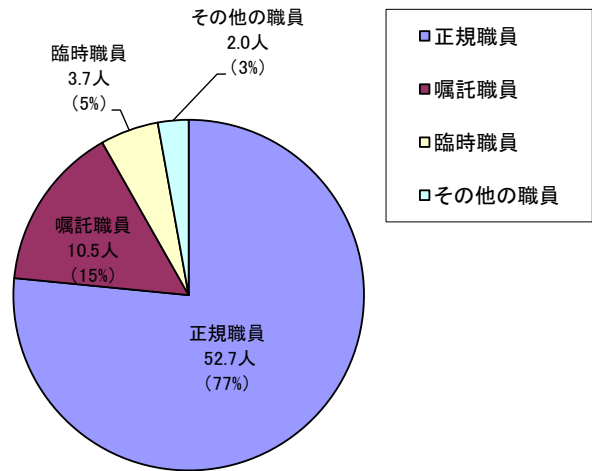


図 2-7 用途別維持管理にかかる作業量

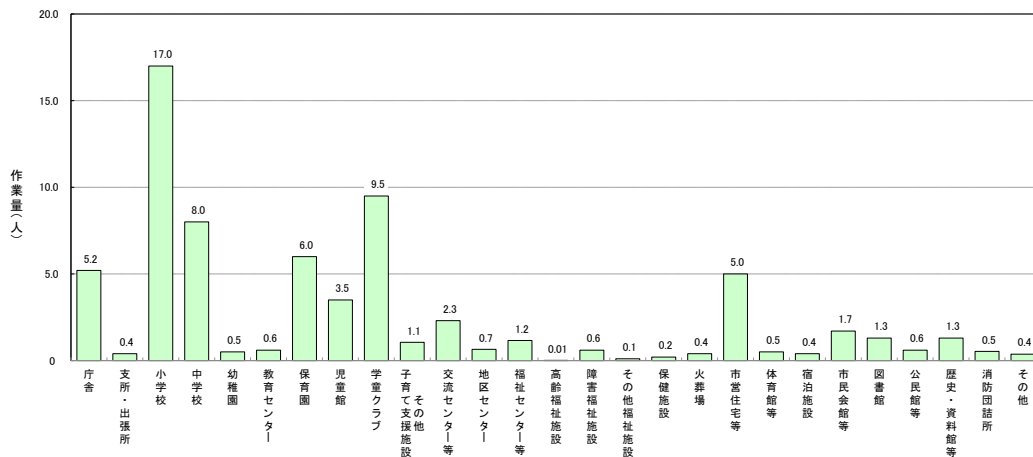
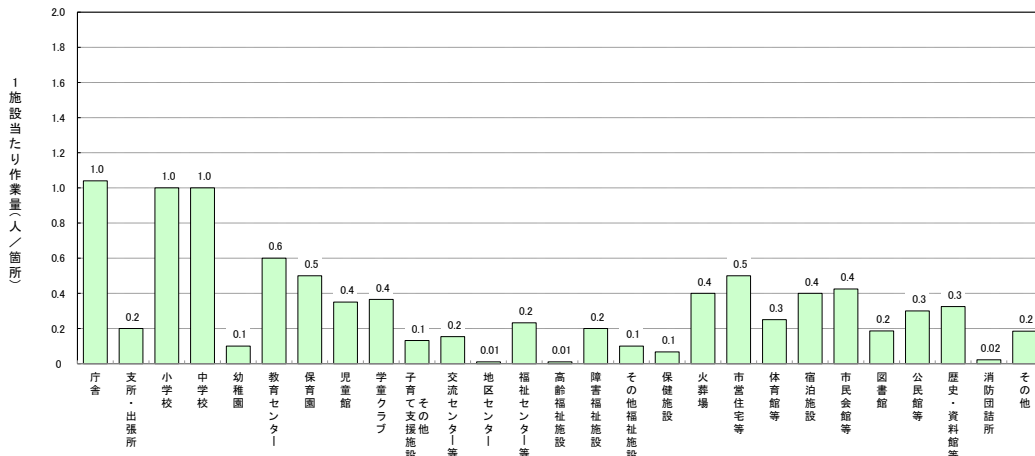


図 2-8 用途別 1 施設当たりの維持管理にかかる作業量



イ 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設置目的を効果的に達成するために設けられた制度です。

地区センター、障害福祉施設、体育館等、宿泊施設など 88 施設が指定管理者制度を導入しています。

(3) ストックの状況

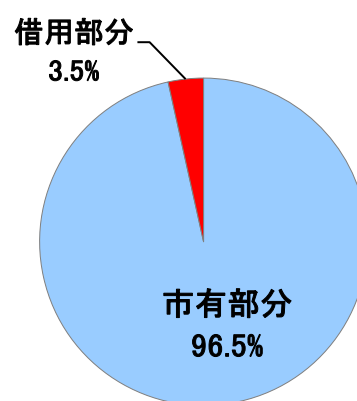
ア 保有形態（市が保有する建物）

対象としている公共施設の建物の延床面積の合計は約 333,200 m²になります。このうち市が保有している面積は約 321,600 m²（96.5%）で、約 11,600 m²（3.5%）は、借用しています。

表 2-5 建物の保有形態

財産区分	延床面積 (千m ²)	割合
市有部分	321.6 千m ²	96.5%
借用部分	11.6 千m ²	3.5%
計	333.2 千m ²	100.0%

図 2-9 建物の保有形態別割合

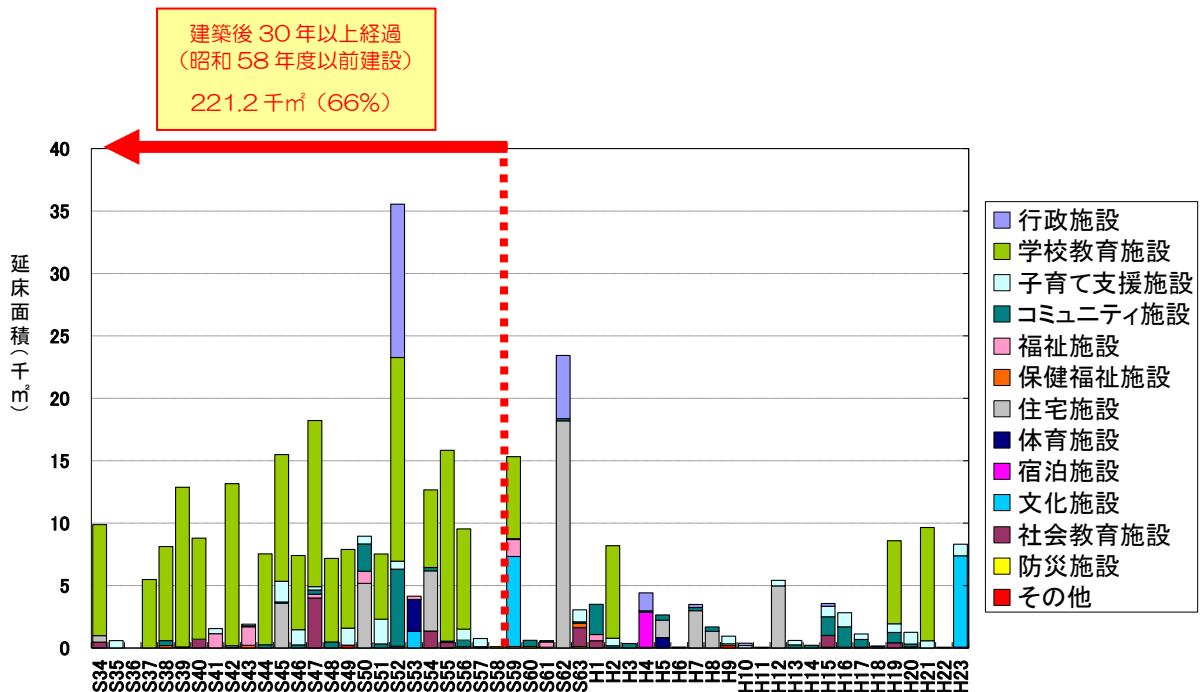


イ 築年度別の整備状況

一般的に、コンクリート造の建物の耐用年数は 50～60 年とされています。この耐用年数のおよそ半分を迎えている目安を 30 年とします。建築から 30 年以上経過している建物は、今後の施設の維持管理の中で、建替えも視野に入れた取り組みを行っていくことも必要と考えられる施設といえます。

市の公共施設 244 施設（借用含む）のうち、半数近い 119 施設が建設後 30 年以上経過しています。また、延床面積で見ると 333.2 千㎡中 221.2 千㎡で、約 3 分の 2 にあたります。建設後 30 年を経過した施設の多くは、学校施設が占めています。

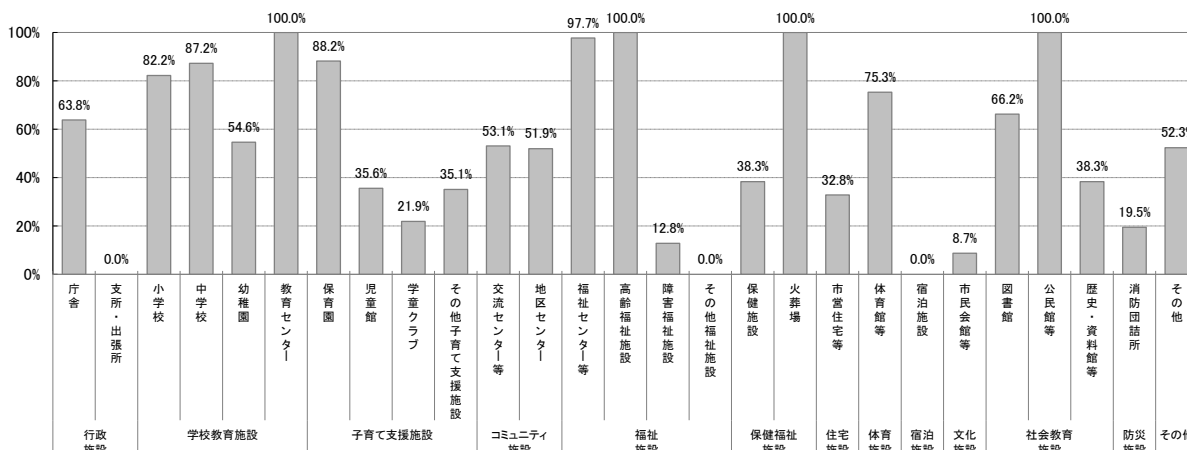
図 2-10 築年度別に見た大分類別の延床面積の分布



市が保有する公共施設の面積に対して建設後 30 年以上が経過している建物が占める面積割合を「老朽化率」と定義すると、高度経済成長期に集中的に整備を行ってきた本市の公共施設の老朽化率は、延床面積では市内の公共施設の 66% に及びます。今後、これら建物の老朽化に伴う修繕や建替え等の対策が必要になると考えられます。

用途別に見ると、小学校、中学校、教育センター、保育園、福祉センター等、高齢福祉施設、火葬場、体育館等、公民館等は、施設の 7 割以上が老朽化しています。

図 2-11 用途別老朽化率



ウ 耐震診断・改修の取り組み状況

市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画によれば、市有建築物のうち、小中学校については耐震化が完了していますが、耐震化が済んでいない施設については以下のように取り組むこととしています。

なお、災害時における市民の安全確保を基本に、耐震化の先送りができない以下の 4 分野の施設について、優先的に取り組んでいくこととしています。

- 1) 乳幼児を預かる保育園
- 2) 市民が日常生活を営んでいる市営住宅
- 3) 災害時の行政機能確保が必要な本庁舎
- 4) その他、将来の施設の位置づけが明確となっている施設

耐震化に向けた取り組み状況は、以下のとおりです。

①優先的に耐震化に取り組む施設

以下の 7 施設については、優先的に耐震化に取り組むこととしています。

○平成 28 年度までに耐震補強工事の実施を想定した施設（4 施設）

- ・おおくぼ保育園
- ・しんさかした保育園
- ・高幡団地市営住宅 1 号棟
- ・川原付団地市営住宅 1・2・4 号棟

○平成 29 年度以降の耐震補強工事の実施を想定した施設（3 施設）

- ・本庁舎
- ・中央図書館
- ・南平体育館

②将来の施設のあり方・再編の検討後の耐震化の取り組み等を実施する施設

以下の 14 施設については、将来の施設のあり方・再編の検討後に、耐震化の取り組み等を実施することとしています。

表 2-6 将来の施設のあり方・再編の検討後に、耐震化の取り組み等を実施する施設

○旧小学校活用施設 (3 施設) ・平山台健康・市民支援センター ・百草台コミュニティセンター	・教育センター
○高幡不動駅周辺公共施設 (3 施設) ・七生公会堂 ・高幡図書館	・福祉支援センター
○日野宿通り周辺公共施設 (2 施設) ・中央公民館・中央福祉センター ・ひの児童館・ふたば学童クラブ	
○百草台公共施設 (3 施設) ・次世代育成型子育てひろば ・もぐさだい児童館	・湯沢福祉センター
○幼稚園 (3 施設) ・第三幼稚園	・第四幼稚園 ・第五幼稚園

③簡易耐震診断の実施を検討する施設

木造の地区センター22 施設については、簡易耐震診断の実施を検討します。

④耐震化の取り組みを行わない施設

用途の廃止・移転を進めている施設、立地や建物権利等の条件により耐震化を進められない施設、建替えの検討を進めている施設等以下の 9 施設では、耐震化の取り組みは行わないこととしています。

I. 用途廃止又はその検討を進めている施設 (2 施設) ・城址ヶ丘団地市営住宅 ・長山団地市営住宅
II. 移転による整備を進めている、又は検討する施設 (2 施設) ・環境情報センター ・七小学童クラブ
III. 立地や建物権利等の条件から耐震化を進めることができない施設 (3 施設) ・市営火葬場 ・とよだ市民ギャラリー ・吹上地区センター
IV. 建替えの検討を進める施設 (2 施設) ・消防団第四分団第一部器具置場 ・消防団第六分団第二部器具置場

⑤耐震診断の実施を検討する施設

木造以外の地区センター、学童クラブ等において、耐震診断の実施を検討することとしています。

(4) コストの状況

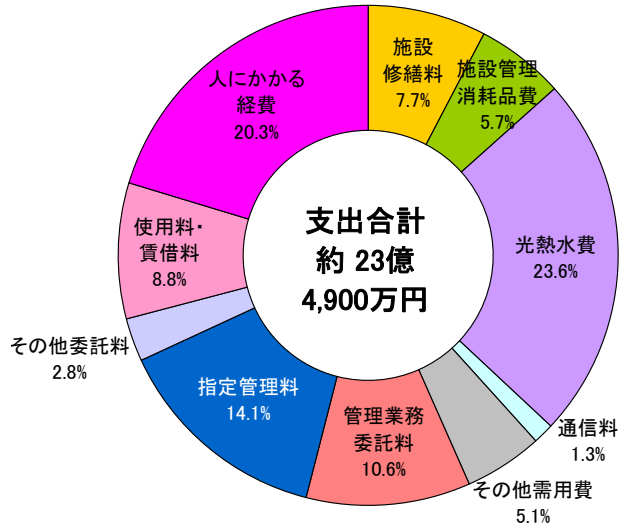
ア 公共施設全体の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営にかかる経常的な支出が発生しています。

公共施設にかかる支出のうち、事業経費を除く施設の維持管理にかかる費用（施設修繕料、光熱費、管理業務委託料、指定管理料、維持管理に携わる人にかかる経費等）は、約 23 億 4,900 万円です。

内訳を見ると、光熱水費（約 5 億 5,400 万円）、人にかかる経費（約 4 億 7,700 万円）等が、それぞれ支出全体の 20%以上を占めています。

図 2-12 公共施設全体の支出



イ トータルコスト

公共施設にかかる経費については、事業経費を除く施設の維持管理にかかる経常的な支出に加えて、取得時の建設費用についても考慮する必要があります。

各施設の取得時の費用について耐用年数を考慮した減価償却費で見ると、減価償却費を含めたトータルコストでは、年間約 31 億 6,800 万円のコストが発生していることになります。

表 2-7 分類・用途別にみた支出・トータルコスト (単位：千円)

公共施設の種別		支出					減価償却費	トータルコスト (支出＋減価償却費)
分類	用途		人にかかる経費	委託料	需用費	使用料・賃借料		
行政施設	庁舎	220,708	30,824	77,831	94,581	17,471	76,978	297,686
	支所・出張所	25,498	3,360	1,780	1,962	18,396	415	25,913
学校教育施設	小学校	585,540	142,800	49,090	378,435	15,215	181,682	767,222
	中学校	311,032	67,200	21,138	220,357	2,338	97,061	408,094
	幼稚園	21,895	4,200	9,020	7,165	1,510	6,770	28,665
	教育センター	15,750	5,040	5,746	4,964	0	23,726	39,475
子育て支援施設	保育園	232,471	50,400	9,854	153,264	18,953	6,835	239,306
	児童館	58,732	29,400	9,622	13,584	6,126	13,383	72,115
	学童クラブ	49,519	23,442	7,451	17,303	1,322	16,248	65,767
	その他子育て支援施設	32,041	8,820	3,408	5,849	13,963	8,166	40,206
コミュニティ施設	交流センター等	169,003	15,162	133,875	14,897	5,069	51,750	220,753
	地区センター	27,894	5,460	22,022	0	412	20,148	48,042
福祉施設	福祉センター等	42,752	9,744	29,170	3,493	345	15,819	58,570
	高齢福祉施設	160	84	0	76	0	266	426
	障害福祉施設	21,083	5,040	15,287	0	756	7,930	29,014
	その他福祉施設	840	840	0	0	0	1,679	2,519
保健福祉施設	保健施設	3,227	1,680	113	359	1,075	3,668	6,895
	火葬場	18,637	3,360	924	13,660	693	35	18,671
住宅施設	市営住宅等	109,930	22,438	7,923	20,209	59,360	97,575	207,505
体育施設	体育館等	52,312	4,200	46,478	1,634	0	21,824	74,136
宿泊施設	宿泊施設	70,149	1,080	67,663	41	1,365	24,616	94,765
文化施設	市民会館等	137,235	10,505	88,899	23,385	14,446	81,943	219,178
社会教育施設	図書館	73,632	10,920	15,136	21,572	26,005	22,706	96,339
	公民館等	12,729	5,040	2,648	5,042	0	7,353	20,083
	歴史・資料館等	43,205	9,240	21,708	11,377	880	22,714	65,919
防災施設	消防団詰所	8,563	4,435	0	3,661	467	5,335	13,899
その他	その他	4,718	2,538	67	2,113	0	2,027	6,744
合計		2,349,256	477,253	646,853	1,018,984	206,166	818,651	3,167,907

※委託料には指定管理料が含まれる

表 2-8 分類・用途別にみた支出・トータルコスト (単位：千円)

公共施設の種別		トータルコスト (支出+減価償却費) (千円)	延床面積 (㎡)	延床面積あたりコスト (千円/㎡)
分類	用途			
行政施設	庁舎	297,686	19,263	15
	支所・出張所	25,913	402	64
学校教育施設	小学校	767,222	108,200	7
	中学校	408,094	71,020	6
	幼稚園	28,665	3,040	9
	教育センター	39,475	3,994	10
子育て支援施設	保育園	239,306	7,863	30
	児童館	72,115	5,207	14
	学童クラブ	65,767	4,655	14
	その他子育て支援施設	40,206	1,970	20
コミュニティ施設	交流センター等	220,753	14,956	15
	地区センター	48,042	7,127	7
福祉施設	福祉センター等	58,570	3,942	15
	高齢福祉施設	426	41	10
	障害福祉施設	29,014	2,043	14
	その他福祉施設	2,519	414	6
保健福祉施設	保健施設	6,895	566	12
	火葬場	18,671	191	98
住宅施設	市営住宅等	207,505	42,998	5
体育施設	体育館等	74,136	3,393	22
宿泊施設	宿泊施設	94,765	2,816	34
文化施設	市民会館等	219,178	15,937	14
社会教育施設	図書館	96,339	6,252	15
	公民館等	20,083	1,656	12
	歴史・資料館等	65,919	3,384	19
防災施設	消防団詰所	13,899	1,407	10
その他	その他	6,744	441	15
合計		3,167,907	333,177	(平均)19

※延床面積あたりコストは、各用途（合計）のトータルコスト÷各用途（合計）の延床面積で算出

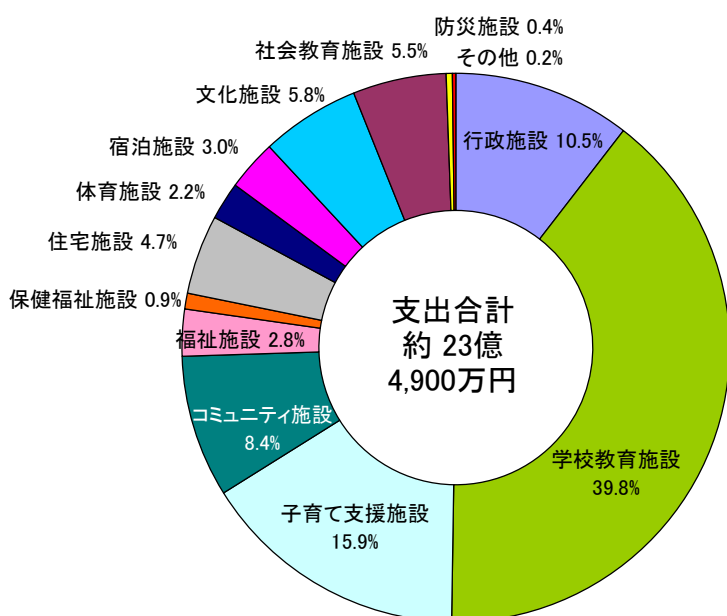
ウ 施設分類別の費用割合

支出合計を分類別に見ると、学校教育施設が支出の40%を占めており、最も多額の支出をしている施設であることがわかります。

1㎡当たりの支出額の平均は約0.7万円/㎡ですが、用途別に見ると、保健福祉施設は2.9万円/㎡で比較的高い値を示しています。

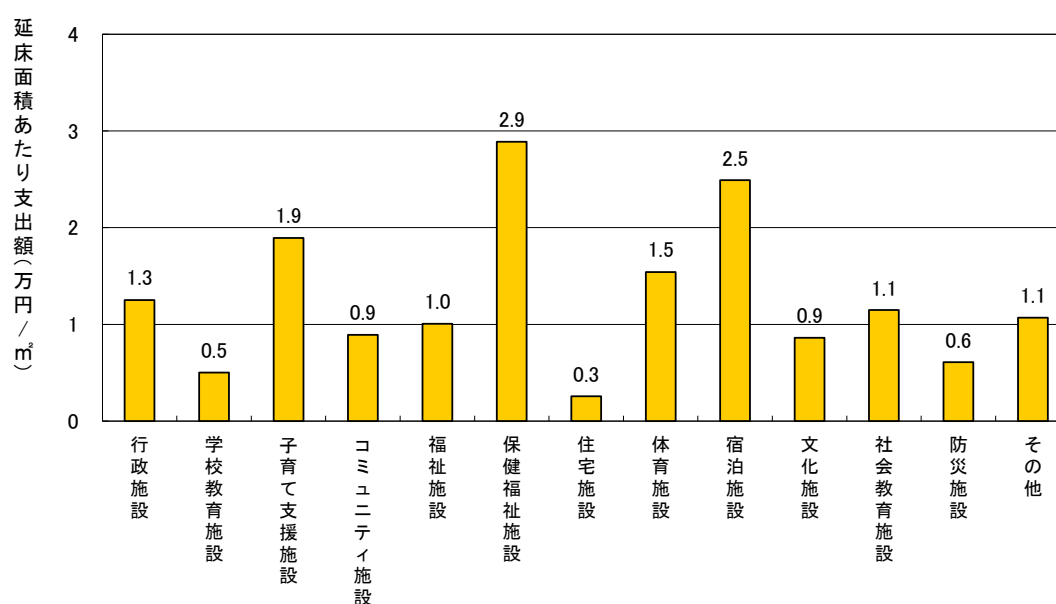
図 2-13 施設分類別支出割合

表 2-9 分類別支出、延床面積当たり支出額



	支出(千円)	延べ床面積 (㎡)	延床面積 当たり支出額 (万円/㎡)
行政施設	246,206	19,665	1.3
学校教育施設	934,217	186,254	0.5
子育て支援施設	372,763	19,694	1.9
コミュニティ施設	196,897	22,083	0.9
福祉施設	64,835	6,440	1.0
保健福祉施設	21,863	757	2.9
住宅施設	109,930	42,998	0.3
体育施設	52,312	3,393	1.5
宿泊施設	70,149	2,816	2.5
文化施設	137,235	15,937	0.9
社会教育施設	129,567	11,292	1.1
防災施設	8,563	1,407	0.6
その他	4,718	441	1.1
計	2,349,256	333,177	0.7

図 2-14 用途別延床面積あたり支出額



(5) 市内主要3駅周辺の状況

第1章で示したように、日野駅、豊田駅、高幡不動駅の3駅はいずれも一日平均3万人近い乗降客を抱える本市の主要な駅です。また、図2-15、図2-16からもわかるように、台地・丘陵から低地まで地勢が多様な本市において、これら3駅は地理的にもバランスよく立地しており、交流の拠点となっています。

今後の公共施設のあり方を考えていく上で、交通の結節点となっている主要な拠点における公共サービスの提供状況を把握することも重要な視点といえます。

以上を踏まえて、主要3駅周辺（駅から概ね500m圏内）の公共施設について、施設の分布、サービス、利用状況、ストック、コストの観点から整理します。

図2-15 日野市の鉄道・駅

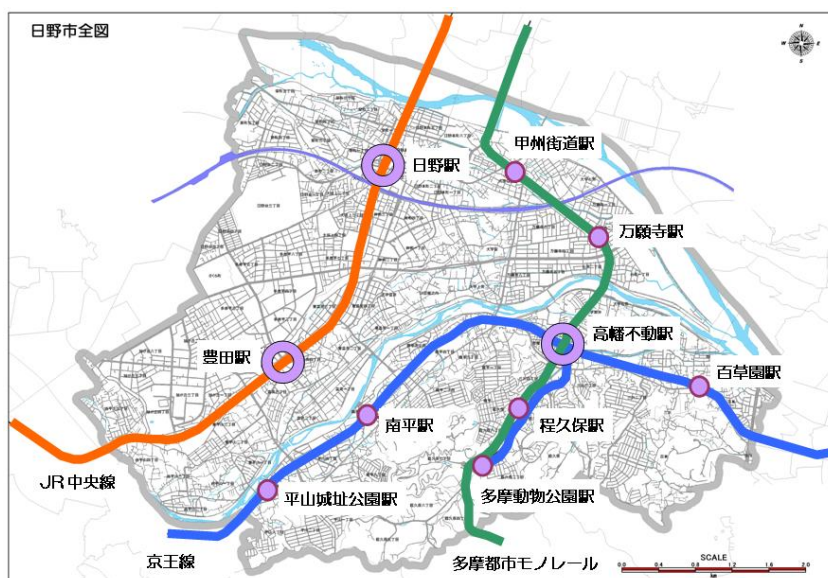


図2-16 地形と主要駅



出典：ミツカン水の文化センター HP「水の郷・日野を歩く～用水路を活かしたまちづくり～」掲載の図（日野市の地形図 『水の郷 日野』 p.46 浅井義泰さん作成を転載。）に加筆。

ア 日野駅周辺地域

①地域特性

日野駅は、新宿駅まで JR 中央線で約 35 分の距離にあり、1 日当たりの乗降客数は 28,038 人／日（平成 24 年度の平均）です。日野駅は、日野を訪れる人が最初に目にする「日野の玄関口」としての役割を担っており、都心へ通う地域住民とともに日野市内に立地する工業事業所等や大学等へ通勤・通学する人々も多く見られます。

日野駅の近くには、生活・保健センターや中央福祉センター、中央公民館等の施設が設置され、日野市の玄関口として公共公益施設が多く集積しています。また、甲州街道沿道に「日野宿」や日野駅から見える斜面林を残す日野緑地、かつての面影を残す用水路等、日野の歴史や文化を今に伝える環境資源が多く見られます。

駅周辺では昭和 40 年代に土地区画整理事業が施行され、道路や公園等は量的に満たしている一方で、歩行者優先の道路・ネットワーク等についてまだ不十分な点も見られます。

日野駅周辺地区では、平成 19 年度から「社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）」による地区の環境整備が取り組まれ、水と緑を活かした住みよいまちの形成・整備、日野市の中心とした広く活用可能な市民交流の場づくり、『新選組のふるさと日野』の歴史を感じるまちなみづくりを整備方針として、道路整備、せせらぎ整備、ストリートファニチャーや植栽、建物ファザードの修景等により旧宿場町景観の復元が進められています。

②公共施設の状況

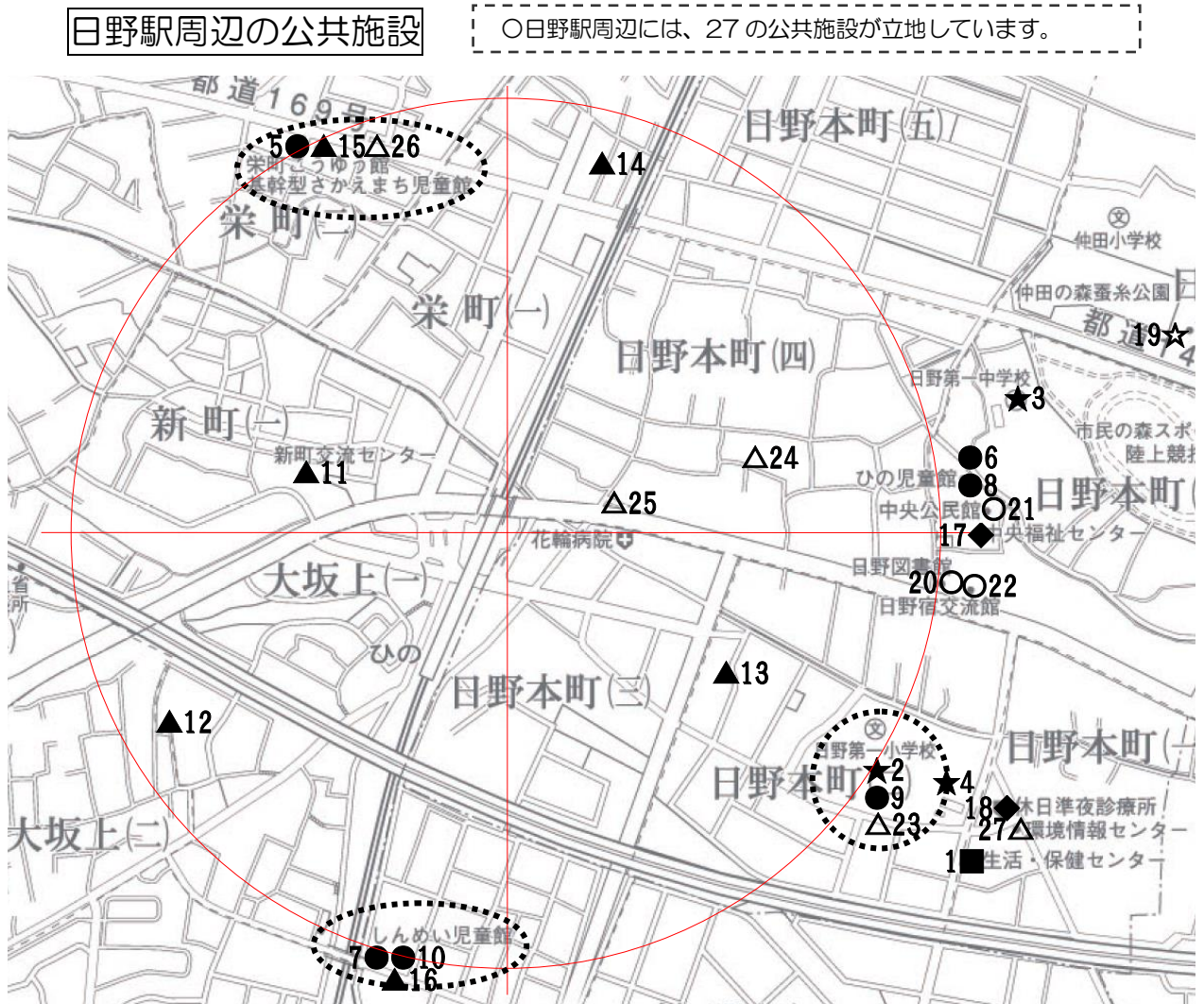
表 2-10 日野駅周辺の公共施設

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	庁舎	生活・保健センター	5,059	S62	26年	・築年数が26年経過しており、施設の老朽化による破損が顕著に見られるようになり、大規模改修の検討が必要。 ・冷暖房設備の更新が必要。	—	61,260人 (使用人数) 65.4% (集会室利用率)	—	45,891
2	小学校	日野第一小学校	5,480	S37	51年	・一番古い校舎の築年数が51年経過しており、老朽化による破損、雨漏り等が顕著。	・校舎の耐震化は平成18年度に完了し、屋内運動場は新耐震基準のため耐震化は不要となっている。	460名 (児童数) 17学級 (学級数)	—	32,621
3	中学校	日野第一中学校	9,070	H21	4年	・屋内運動場は改築が行なわれなかったため、築年数が46年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・校舎は新耐震基準のため耐震化は不用であり、屋内運動場は平成16年に完了している。	531名 (生徒数) 14学級 (学級数)	—	34,500
4	幼稚園	第三幼稚園	470	S40	48年	・築年数が48年経過。老朽化による破損、雨漏り等が顕著に見られるようになり維持管理費用が増加している。	・耐震診断が未実施のため、耐震化が必要か否かが不明な状況であり、東京都からも耐震診断の早期実施を依頼されている。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	59人 (園児数) 90.8% (収容率)	—	3,776
5	児童館	さかえまち児童館	543	H20	5年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	23,218人 (利用人数)	—	8,024
6		ひの児童館	420	S49	39年	・築年数が39年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・震災時の行政機能確保の観点及び安全面から、耐震診断実施のうえ施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	20,026人 (利用人数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。 ・児童館利用者数も減少傾向であること等から、廃止も含めた検討が必要。	4,974
7		しんめい児童館	392	H9	16年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	17,780人 (利用人数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	6,158

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
8	学童クラブ	ふたば学童クラブ	119	S49	39年	・築年数が39年経過しており、老朽化による維持管理費用が増加している。	・安全面から、耐震診断のうえ施設の耐震化を早期に進めるか、小学校内も含め学童クラブの移転を検討する必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	58人 (在籍数) 9,439人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	1,617
9		一小学童クラブ	204	H2	23年	—	—	63人 (在籍数) 11,760人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	2,629
10		しんめい学童クラブ	214	H9	16年	・将来的には、老朽化に対応するための大規模修繕の計画を検討する必要がある。	—	29人 (在籍数) 5,700人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要である。	1,075
11	交流センター等	新町交流センター	1,489	H16	9年	—	—	58,074人(使用人数) 79.7%(ホール利用率)	—	19,623
12	地区センター	大坂西地区センター	90	S47	41年	・築年数が41年経過している。	—	1,420人(使用人数) 4.5%(施設利用率)	—	370
13		金子橋地区センター	71	H3	22年	・築年数が22年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	1,347人(使用人数) 10.9%(施設利用率)	—	304
14		四ツ谷地区センター	110	H8	17年	・築年数が17年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	5,791人(使用人数) 22.9%(施設利用率)	—	414
15		栄町二丁目地区センター	163	H20	5年	—	—	6,501人(使用人数) 18.4%(施設利用率)	—	634
16		神明橋地区センター	154	H8	17年	・築年数が17年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	8,137人(使用人数) 25.3%(施設利用率)	—	568
17	福祉センター等	中央福祉センター	1,141	S41	47年	・築年数が47年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。施設の老朽化による破損が顕著に見られるようになり、大規模改修の検討が必要である。	・施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	55,195人 (来客数) 57.8% (稼働率)	・老人福祉センターとして届出をしているが、その役割は終了しており、施設のあり方を検討することが必要。	10,509

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
18	保健施設	休日準夜診療所	349	S63	25年	・築年数が25年経過しており、今後の利用方法によっては、大規模改修等の検討が必要。	—	1,576人 (受診者数)	—	1,973
19	市民会館等	市民の森ふれあいホール	7,331	H23	2年	—	—	108,906人 (使用人数) 75%(コミュニティホール利用率)	市民交流の活性化には、従来の交流事業にとらわれず、様々な新しい事業展開が必要。	53,745
20	図書館	日野図書館	422	S55	33年	・築年数が33年経過しており、老朽化が進んでいる。 ・給排水管、自動ドア、雨漏りなどの修繕が必要である。	—	66,161人 (利用者数) 254,828冊 (個人貸出冊数)	・利用者用エレベーターの設置が必要。全体的にスペースが狭い。(書架が不足、本を読んだり調べたりするための椅子・机が不足)	3,708
21	公民館等	中央公民館	704	S40	48年	・築年数が48年経過しており、老朽化が見られる。	・耐震補強は行っていない。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	41,097人 (使用人数) 午前 65.1% 午後 64.8% 夜間 40.7% (施設利用率)	・近年の利用者のニーズと乖離した施設になりつつあるのが課題。 ・防音等の設備が設置されていないため、他の様々な学習を行うサークル、団体は音について我慢しながら譲り合って利用しているのが現状。 ・駐車場が福祉センター、児童館と共用のため不足する場合がある。近年の車両の大型化に対応しきれない。	10,807
22	歴史・資料館等	日野宿交流館	576	H1	24年	・築年数が24年経過しており、雨漏り、空調機の不具合など経年劣化が激しい。	—	18,518人 (来館者数)	・旧銀行施設を改修のうえ使用しているため、展示室への動線などの制約が大きい。	9,034
23	消防団詰所	消防団第一分団第二部詰所器具置場	46	S58	30年	・築年数が30年経過している。	—	9人 (消防団員数)	—	374
24		消防団第二分団第一部詰所器具置場	20	S55	33年	・築年数が33年経過している。	—	20人 (消防団員数)	—	248
25		消防団第二分団第二部詰所器具置場	59	H23	2年	—	—	16人 (消防団員数)	—	236
26		消防団第二分団第三部詰所器具置場	81	H20	5年	—	—	20人 (消防団員数)	—	237
27		その他	環境情報センター	231	S49	39年	・築年数が39年経過しており、雨漏り、建物の腐食など施設の老朽化が顕著。	—	2,803人 (来館者数)	出入口、通路、トイレ等、建物全体がバリアフリー対応されていない。

図 2-17 日野駅周辺の公共施設



○日野駅周辺には、27の公共施設が立地しています。

分類	用途	施設名
1	行政施設	庁舎
2	学校教育施設	小学校
3		中学校
4		幼稚園
5	子育て支援施設	さかえまち児童館
6		ひの児童館
7		しんめい児童館
8		ふたば学童クラブ
9		一小学童クラブ
10	学童クラブ	しんめい学童クラブ
11	コミュニティ施設	交流センター等
12		新町交流センター
13		大坂西地区センター
14		金子橋地区センター
15		四ツ谷地区センター
16		栄町二丁目地区センター 神明橋地区センター
17	福祉施設	福祉センター等
18	保健福祉施設	保健施設
19	文化施設	市民会館等
20	社会教育施設	図書館
21		公民館等
22		歴史・資料館等
23	防災施設	消防団第一分団第二部詰所器具置場
24		消防団第二分団第一部詰所器具置場
25		消防団第二分団第二部詰所器具置場
26		消防団第二分団第三部詰所器具置場
27	その他	環境情報センター

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- (複数) 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「日野駅周辺」の範囲設定
歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「日野駅周辺」の範囲としています。(※)

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイドンス」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

・日野駅周辺の公共施設は 16 の用途の公共施設があります。
(庁舎、小学校、中学校、幼稚園、児童館、学童クラブ、交流センター等、地区センター、福祉センター等、保健施設、市民会館等、図書館、公民館等、歴史・資料館等、消防団詰所、その他)

○日野駅周辺で多く見られる用途

・地区センターが 5 施設、消防団詰所が 4 施設、学童クラブが 3 施設、児童館が 3 施設あります。

b. 利用状況

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

・新町交流センター、市民の森ふれあいホール

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

・大坂西地区センター、金子橋地区センター、四ツ谷地区センター、栄町二丁目地区センター、神明橋地区センター

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

・日野第一小学校、第三幼稚園、ひの児童館、ふたば学童クラブ、大坂西地区センター、中央福祉センター、日野図書館、中央公民館、消防団第一分団第二部詰所器具置場、消防団第二分団第一部詰所器具置場、環境情報センター

○耐震化の必要性が指摘されている施設

・第三幼稚園、ひの児童館、ふたば学童クラブ、中央福祉センター、中央公民館

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

・生活・保健センター、日野第一小学校、日野第一中学校、新町交流センター、中央福祉センター、市民の森ふれあいホール、中央公民館

イ 豊田駅周辺地域

①地域特性

豊田駅は、新宿駅まで JR 中央線で約 40 分の距離にあり、1 日当たりの乗降客数は 30,222 人／日（平成 24 年度の平均）です。主要駅の中で乗降客数が最も多く、駅周辺に立地する企業や工業団地等への通勤客が多く見られます。

駅北口の駅前広場にはバスの乗降場やタクシー乗り場がありますが、自家用車による送迎利用等に対しては十分なスペースが確保されておらず、若い世代が楽しめる商業施設や、子育て支援施設等の生活サービス施設、駐車場も不足しています。一方、駅南側の市街地は、北口に比べて整備が遅れていましたが、土地区画整理事業による基盤整備が進められています。

豊田駅の北側では、昭和 33 年に、かつての宮内庁御料林、林業試験場の跡地に、日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構））によって、250 棟、約 2,800 戸からなる多摩平団地が造成・整備されました。この多摩平団地の建設から既に 50 年以上が経過しておりますが、住民・UR・市の 3 者による継続的な話し合いを持ちながら、建替え事業による住宅再生が進められてきました。また、建替え事業により生じた余剰地では、民間事業者による土地利用が進みました。

建替事業が平成 20 年に完了した後、平成 22 年に策定された「多摩平の森地区重点地区まちづくり計画」では、団地再生に加えて、街区ごとに緑の継承、商業施設、高齢者福祉施設、保育施設などを誘導する再開発の方針が定められました。豊田駅に最も近い街区では、延床面積約 72,000 m²に及ぶ大規模商業施設の出店が見込まれています。

さらに、駅南側では、豊田南土地区画整理事業により、駅前広場周辺の商業地区や沿道への商業・業務系の土地利用の誘導・促進し、商業等の活性化が進められています。

②公共施設の状況

表 2-11 豊田駅周辺の公共施設

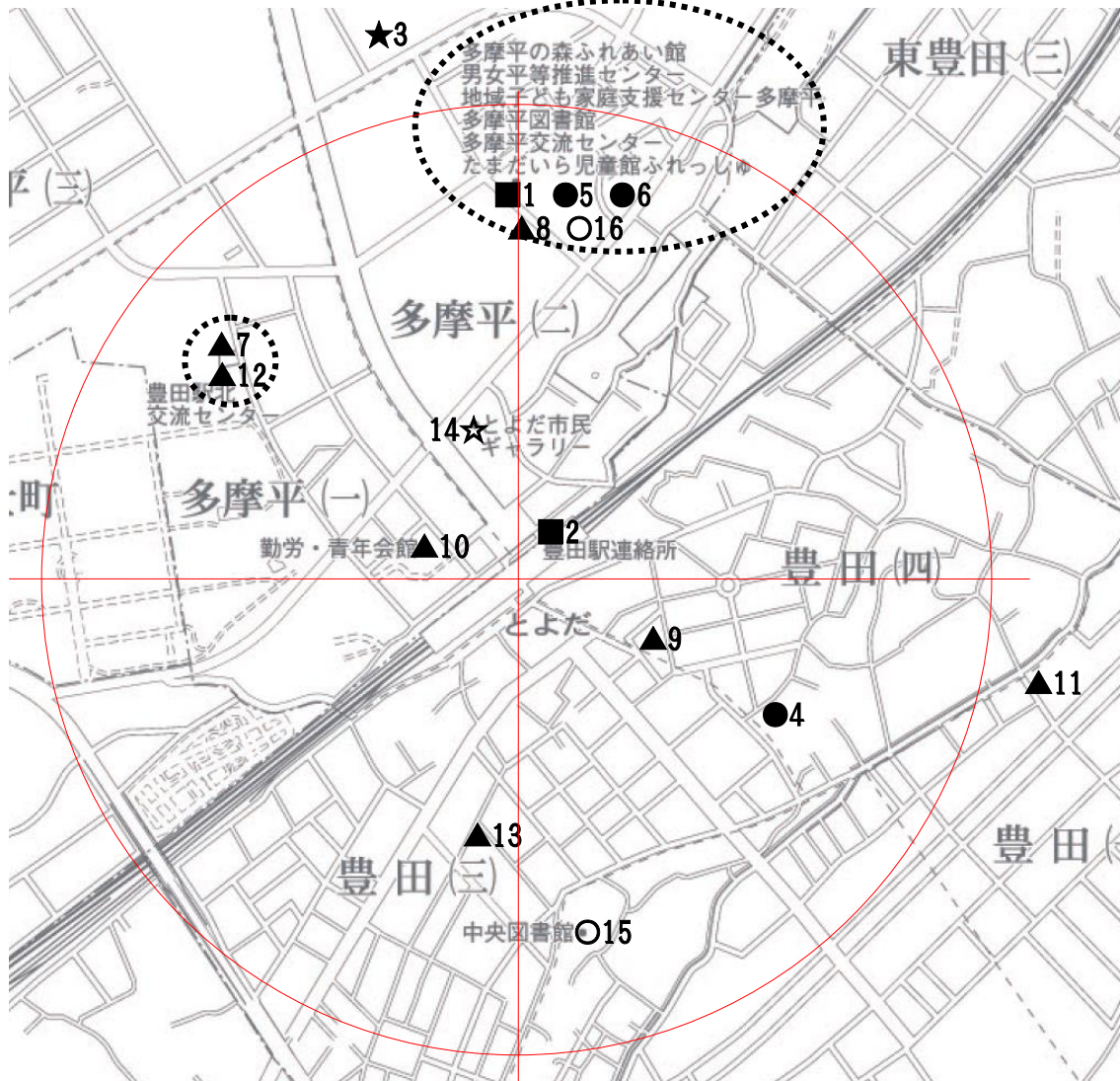
No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	庁舎	男女平等推進センター「ふらっと」(多摩平の森ふれあい館)	223	H15	10年	・施設設備各所に老朽化、不具合が散見。今後、補修、維持管理のため、相応の経費負担が予想される。	—	65.0%、83.8% (集会室2室の利用率)	住民サービスの向上のためのより効率的な運営方式のあり方(指定管理者、委託等)を巡っての議論、検討が必要。	11,374
2	支所・出張所	豊田駅連絡所	183	H10	15年	・雨漏り有り。修繕は行っていない(多額の費用がかかるため)。	—	24,488件 (窓口業務処理件数)	・人件費を含む費用対効果は良くない。 ・平成24年度の市民評価では「廃止」となっている。	2,799
3	中学校	日野第二中学校	8,890	S34	54年	・一番古い校舎の築年数が54年を経過。市内で最も古い校舎のため、老朽化による破損、雨漏り等が顕著。維持管理費用が増加している。 ・市内で最も古い屋内運動場の築年数が47年経過し、校舎同様老朽化による維持管理費用が増加している。	・校舎の耐震化は、南校舎を平成14年度に実施したが、北校舎は未実施。北校舎については、平成27年度着工事業による耐震化を目指し、調整中。	283名 (生徒数) 9学級 (学級数)		36,176
4	保育園	とよだ保育園	586	S35	53年	・築年数が53年経過しており、老朽化が進んでいるため、建て替えが必要。	・機能を移転するまでの間、園児の安全を確保するため、平成24年度に耐震化工事を実施。	107人 (在籍数) (定員110人)	・概ね5・6年後までにとよだ保育園は閉園。現在の場所又は豊田地区に民間保育園を建設し、機能(役割)を移転。	22,058
5	児童館	たまだいら児童館ふれっしゅ(多摩平の森ふれあい館)	456	H15	10年	—	—	45,351人 (利用人数)	—	7,838
6	その他子育て支援施設	地域子ども家庭支援センター多摩平(多摩平の森ふれあい館)	389	H15	10年	・築年数が10年経過しており、この間、建物設備の経年劣化による修繕事例が多数あり、現在も要修理箇所が存在。	—	14,720人 (来所者人数)	—	5,924

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
7	交流センター等	豊田駅北交流センター	124	H13	12年	—	—	10,312人 (使用人数) 40.4%、40.4% (集会室2室の利用率)	・生涯学習課のOA推進事業としての使用形態のため一般利用がない。	2,148
8		多摩平交流センター (多摩平の森ふれあい館)	732	H15	10年	—	—	68,563人 (使用人数) 81.4～92.2% (集会室5室の利用率)	・指定管理者と市の連携が重要。	15,970
9		豊田南交流ハウス	42	H14	11年	—	—			0
10		勤労・青年会館	351	S60	28年	—	—	26,491人 (使用人数) 92.0% (ホール利用率)	—	10,920
11	地区センター	豊田下地区センター	103	H14	11年	—	—	9,686人(使用人数) 27.5%(施設利用率)		392
12		多摩平一丁目地区センター	124	H13	12年	—	—	6,344人(使用人数) 22.7%(施設利用率)	—	458
13		豊田地区センター	133	H19	6年	—	—	11,820人(使用人数) 37.6%(施設利用率)	—	502
14	市民会館等	とよだ市民ギャラリー	65	S57	31年	—	—	6,641人(使用人数) 83%(施設利用率)	—	1,848
15	図書館	中央図書館	2,220	S47	41年	・築年数が41年経過し、老朽化が進んでいる。 ・耐震診断、補強時にあわせて大規模な修繕が必要である。	・耐震診断は未実施。 ・平成29年度以降の耐震補強工事の実施を想定。	85,070人 (利用者数) 327,173冊 (個人貸出冊数)	・利用者用エレベーターの設置が必要である	20,622
16		多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)	940	H15	10年	—	—	125,147人 (利用者数) 480,119冊 (個人貸出冊数)	—	12,099

図 2-18 豊田駅周辺の公共施設

豊田駅周辺の公共施設

○豊田駅周辺には、16の公共施設が立地しています。



分類	用途	施設名
1	行政施設	庁舎
2	行政施設	支所・出張所
3	学校教育施設	中学校
4	子育て支援施設	保育園
5		児童館
6	子育て支援施設	その他子育て支援施設
7	コミュニティ施設	豊田駅北交流センター
8		多摩平交流センター(多摩平の森ふれあい館)
9		豊田南交流ハウス
10	コミュニティ施設	勤労・青年会館
11	コミュニティ施設	豊田下地区センター
12		多摩平一丁目地区センター
13	コミュニティ施設	豊田地区センター
14	文化施設	市民会館等
15	社会教育施設	中央図書館
16		多摩平図書館(多摩平の森ふれあい館)

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- (点線) 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「豊田駅周辺」の範囲設定
 歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「豊田駅周辺」の範囲としています。(※)

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイド」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

・豊田駅周辺の公共施設は 10 の用途の公共施設があります。
(庁舎、支所・出張所、中学校、保育園、児童館、その他子育て支援施設、交流センター等、地区センター、市民会館等、図書館)

○豊田駅周辺で多く見られる用途

・交流センター等が 4 施設、地区センターが 3 施設、図書館が 2 施設あります。

○複合施設の状況

・複合施設として、多摩平の森ふれあい館、豊田駅北交流センターがあります。
・多摩平の森ふれあい館には、男女平等推進センター、児童館、子ども家庭支援センター、交流センター等、図書館等いくつもの用途を持った施設が入っています。
・豊田駅北交流センターは 1 階に地区センターが入っていますが、いずれも貸室の提供を行っている施設です。

b. 利用状況

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

・男女平等推進センター「ふらっと」（多摩平の森ふれあい館）、多摩平交流センター（多摩平の森ふれあい館）、勤労・青年会館、とよだ市民ギャラリー

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

・豊田駅北交流センター、豊田下地区センター、多摩平一丁目地区センター、豊田地区センター

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

・日野第二中学校、とよだ保育園、とよだ市民ギャラリー、中央図書館

○耐震化の必要性が指摘されている施設

・日野第二中学校、とよだ保育園、中央図書館

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

・男女平等推進センター「ふらっと」（多摩平の森ふれあい館）、日野第二中学校、とよだ保育園、勤労・青年会館、中央図書館

ウ 高幡不動駅周辺地域

①地域特性

高幡不動駅は、新宿駅まで京王線で約 35 分の距離にあります。京王線と多摩モノレールが交差している交通の要衝で、1 日当たりの乗降客数は京王線が 29,494 人／日、多摩モノレールが 13,703 人／日（平成 24 年度の平均）です。駅の利用者は、地域住民だけではなく、高幡不動尊の参拝客や多摩動物公園等への観光客、多摩モノレール沿線にある大学に通う学生たち等、多様な世代の人が集まる駅となっています。

駅前広場と歩きやすい歩行空間は整備されましたが、高幡不動参道が参拝客や通過交通で混雑する課題が残されており、地域住民や駅の利用者が使いやすいと感じられる環境を目指して、駅周辺での車利用のルールづくりや駐輪問題の解決が求められています。

また、駅を降りるとすぐに高幡不動尊があるほか、京王線や多摩モノレール沿線には大学も多くあり、若い世代が集まる拠点としての役割も持ち始めてきています。駅周辺では、様々な世代が集まってくる拠点として、高幡不動尊とのつながりを大切にした駅前づくりや若者にとって魅力ある駅前づくりを進めていくことが求められています。

②公共施設の状況

表 2-12 高幡不動駅周辺の公共施設

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況			利用状況		支出額 (千円)	
				建設年度	築年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数		利用から見た課題
1	支所・出張所	七生支所	219	注)		・旧支所から移転し5年以上経過し、支所スペース内に設置している設備等の老朽化がはじまりつつある。	—	47,798 件 (窓口業務処理件数)	—	22,699
2	小学校	潤徳小学校	6,290	S39	49 年	・一番古い校舎の築年数が49年経過。老朽化による破損、雨漏り等が顕著に見られるようになり、維持管理費用が増加している。	・校舎の耐震化は平成15年度に完了し、屋内運動場は平成18年に完了している。	803 名 (児童数) 24 学級 (学級数)	—	51,010
3	保育園	たかはた保育園	889	S56	32 年	・築年数が32年経過しており、園舎本体、付帯設備、備品等の老朽化が進んでいる。	—	126 人 (在籍人数) (定員 120 人)	・定員数を超過している。 ・平成26年3月31日をもって土地の返還を合意。閉園し機能(役割)を民間保育園に移す。	21,779
4		あらい保育園	407	S45	43 年	・築年数が43年経過しており、施設の老朽化による破損が見られる。	—	73 人 (在籍人数) (定員 80 人)	—	16,882
5	学童クラブ	じゅんとく学童クラブ	139	H2	23 年	—	—	62 人 (在籍数) 11,929 人 (年間延べ育成児童数)	・児童数が多く施設が手狭となっている。 ・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	2,023
6		たかはた学童クラブ(福祉支援センター)	83	S43	45 年	・築年数が45年経過している。	・安全面から耐震診断実施のうえ、早急に耐震工事を進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	30 人 (在籍数) 5,897 人 (年間延べ育成児童数)	・事務軽減及びコスト削減のため、指定管理者制度の導入について検討が必要。	1,466

No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
7	その他子育て支援施設	子ども家庭支援センター(京王アンフィールド高幡)	273	H19	6年	・築年数が6年経過したが、早くも要修繕箇所がある。	—	713人 (子育て支援地域活動室利用者数)	・子育て支援地域活動室の地元自治会等への夜間貸し出しに関して、施設の設置目的との乖離、貸出し時間中の職員の夜間配置による労働負担が問題。	9,321
8		0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	40	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	409人 (一時保育利用者) 157人 (講座参加者)	・幼児の泣き声が漏れることによる近隣住宅からの苦情。	895
9	地区センター	三沢地区センター	92	S43	45年	・築年数が45年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,590人(使用人数) 13.0%(施設利用率)	—	370
10		鹿島台地区センター	85	S47	41年	・築年数が41年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,765人(使用人数) 13.5%(施設利用率)	—	348
11		高幡地区センター	98	S50	38年	・築年数が38年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	3,746人(使用人数) 14.1%(施設利用率)	—	392
12		三沢西地区センター	91	H2	23年	・築年数が23年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	1,018人(使用人数) 3.6%(施設利用率)	—	370
13		高幡市営住宅地区センター	70	H6	19年	・築年数が19年経過しており、老朽化による維持管理費用が年々増加している。	—	2,404人(使用人数) 21.9%(施設利用率)	—	304
14		福祉センター等	七生福祉センター	265	S53	35年	・築年数が35年経過している。	・震災時の行政機能確保の観点から、施設の耐震化を早期に進める必要がある。 ・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	17,043人 (来客数) 78.0% (稼働率)	・貸館としての機能のみなので、ストックマネジメントを進める中で施設のあり方を検討する必要がある。 ・防音対策を施す必要がある。
15	高幡福祉センター		92	H1	24年	—	—	4,028人 (来客数) 45.6% (稼働率)	—	4,175
16	福祉支援センター		1,476	S43	45年	・築年数が45年経過しており、施設の老朽化による破損が顕著に見られるよ。大規模改修等の検討が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	13,808人 (来客数)	—	11,300

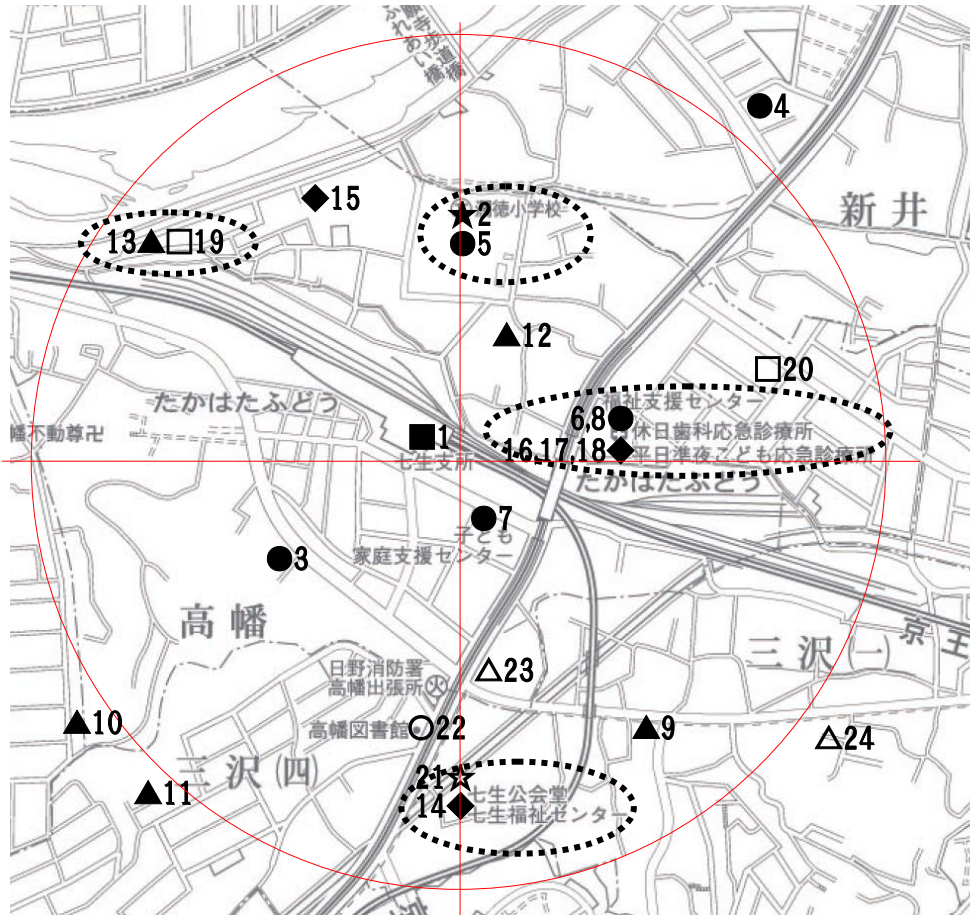
No.	用途	施設名	延床面積 (㎡)	建物状況				利用状況		支出額 (千円)
				建設 年度	築 年数	建物から見た課題	耐震化の取り組み状況	利用数	利用から見た課題	
17	保健施設	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)	88	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	364人 (受診者数)	・休日歯科応急診療事業のための機器類の故障が見られ、更新を検討する必要がある。	657
18		平日準夜子ども応急診療所(福祉支援センター)	129	S43	45年	・福祉支援センターの老朽化。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	821人 (受診者数)	—	597
19	市営住宅	高幡団地市営住宅	5,176	S50	38年	・高幡1号棟)築後40年近く経過。室内各設備の全面的な更新、大規模改修が必要。 ・高幡2号棟)築後20年近く経過し、給湯器等の室内設備に不具合。 ・高齢者専用住戸(シルバーピア住宅)、緊急通報システム老朽化による不具合。平成25年度に大規模修繕予定。	・1号棟は、平成28年度までに耐震補強工事の実施を想定。	94% (入居率) 5戸 (空き室)	—	6,102
20		第4かしの木ハイツ	1,330	H8	17年	・築年数が17年経過しており、各設備において老朽化(修繕費はオーナー側で対応)	—	100% (入居率)	・平成8年に賃貸借契約を締結し、市の管理は平成28年11月まで。	20,029
21	市民会館等	七生公会堂	1,326	S53	35年	・築年数が35年経過している。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	30,035人 (使用人数) 37.1% (ホール利用率)	—	16,859
22	図書館	高幡図書館	1,358	S54	34年	・築年数34年が経過し老朽化。給排水館、照明、空調、自動ドア、エレベーター、雨漏り、壁面はがれなどの修繕が必要。	・将来の施設のあり方・再編の検討後に耐震化の取り組み等を実施予定。	100,346人 (利用者数) 330,007冊 (個人貸出冊数)	・本を読んだり調べたりするための椅子・机を置くスペースが不足。	7,578
23	消防団詰所	消防団第七分団第一部詰所器具置場	65	H15	10年	—	—	19人 (消防団員数)	—	326
24		消防団第八分団第一部詰所器具置場	66	S60	28年	—	—	16人 (消防団員数)	—	508

注)七生支所は、高幡不動駅の駅ビルに入っているため、公共施設のとして建設年度は示していません。

図 2-19 高幡不動駅周辺の公共施設

高幡不動駅周辺の公共施設

○高幡不動駅周辺には、24 の公共施設が立地しています。



分類	用途	施設名
1	行政施設	支所・出張所 七生支所
2	学校教育施設	小学校 潤徳小学校
3	子育て支援施設	保育園 たかはた保育園
4		あらい保育園
5		学童クラブ じゅんとく学童クラブ
6		学童クラブ たかはた学童クラブ(福祉支援センター)
7	その他子育て支援施設	子ども家庭支援センター(京王アンフィール高幡)
8	0歳児ステーション「おむすび」(福祉支援センター)	
9	コミュニティ施設	三沢地区センター
10		鹿島台地区センター
11		高幡地区センター
12		三沢西地区センター
13	高幡市営住宅地区センター	
14	福祉施設	福祉センター 七生福祉センター
15		高幡福祉センター
16		福祉支援センター
17	保健福祉施設	休日歯科応急診療所(福祉支援センター)
18		平日準夜こども応急診療所(福祉支援センター)
19	住宅施設	市営住宅等 高幡団地市営住宅
20		第4かしの木ハイツ
21	文化施設	市民会館等 七生公会堂
22	社会教育施設	図書館 高幡図書館
23	防災施設	消防団詰所 消防団第七分団第一部詰所器具置場
24		消防団第八分団第一部詰所器具置場

— 凡例 —

- 行政施設
- ★ 学校教育施設
- 子育て支援施設
- ▲ コミュニティ施設
- ◆ 福祉施設・保健福祉施設
- 住宅施設(市営住宅等)
- ☆ 体育施設・文化施設
- 図書館・公民館等・歴史資料館等
- △ 消防団詰所、その他
- 複数の施設が一つの建築物に入っている場合

●「高幡不動駅周辺」の範囲設定

歩いて駅に行くことができる範囲として概ね 500m 以内を「高幡不動駅周辺」の範囲としています。(※)

※) たかはた保育園は、平成 26 年 3 月 31 日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

※) 出典:「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイドンス」(国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 2005.10)

a. サービスの状況

○公共施設の立地状況

- ・高幡不動駅周辺には 12 の用途の公共施設があります。
(支所・分庁舎、小学校、保育園、学童クラブ、その他子育て支援施設、地区センター、福祉センター等、保健施設、市営住宅、市民会館等、図書館、消防団詰所)

○高幡不動駅周辺で多く見られる用途

- ・地区センターが 5 施設、福祉センター等が 3 施設あります。
- ・子育て支援・福祉系の施設が多くあります。
(保育園 2 施設、学童クラブ 2 施設、その他子育て支援施設 2 施設、福祉センター等 3 施設、保健施設 2 施設)

○複合施設の状況

- ・複合施設として、福祉支援センター、七生公会堂があります。
- ・福祉支援センターには、たかはた学童クラブ、0 歳児ステーション「おむすび」、休日歯科応急診療所、休日準夜こども応急診療所等、子育て支援施設や保健施設等が併設されています。
- ・七生公会堂には七生福祉センターが併設されています。

b. 利用状況

○利用者が定員数を超えるなど需要が供給を上回っている施設

- ・たかはた保育園、じゅんとく学童クラブ

○稼働率（利用率）が高い施設（70%以上）

- ・七生福祉センター

○稼働率（利用率）が低い施設（50%未満）

- ・三沢地区センター、鹿島台地区センター、高幡地区センター、三沢西地区センター、高幡団地市営住宅地区センター、高幡福祉センター、七生公会堂

c. ストックの状況

○建設後の経過年数が 30 年以上経っている施設

- ・潤徳小学校、たかはた保育園、あらい保育園、福祉支援センター（同センター内に、たかはた学童クラブ、0 歳児ステーション『おむすび』、休日歯科応急診療所、平日準夜こども応急診療所）、三沢地区センター、鹿島台地区センター、高幡地区センター、七生福祉センター、高幡団地市営住宅、七生公会堂、高幡図書館

○耐震化の取り組みの必要性が指摘されている施設

- ・たかはた学童クラブ、七生福祉センター

d. コストの状況

○駅周辺の施設のうち、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設

- ・七生支所、潤徳小学校、たかはた保育園、あらい保育園、福祉支援センター、第 4 かしの木ハイツ、七生公会堂

※) たかはた保育園は、平成 26 年 3 月 31 日をもって民間保育園に機能移転し、閉園します。

(6) まとめ

1 提供サービスの状況

- 本市の公共施設の数 は 244 施設、延床面積の合計は約 333,177 m²（平成 23 年度末現在）で、市民 1 人あたりに換算すると 1.87 m² になります。
- このうち、施設数では、コミュニティ施設と子育て支援施設の 2 分類が多く、延床面積では学校教育施設が全体の半分以上（56%）を占めています。
- 地域によって施設機能の配置状況が異なっている点や少子高齢化を踏まえた市民ニーズへの対応、サービスの公平性という観点から、今後は施設設置の目的や配置の状況の見直し、利用状況や将来ニーズ等を踏まえ、各施設が今後も同様のサービス提供を続けていく必要があるか等についても検討していく必要があります。
- ただし、公共施設には避難所に指定されているものもあるため、配置を検討する際には、防災の観点について考慮することも重要です。

2 管理運営の状況

- 施設の維持管理は、年間で職員 68.9 人の作業量を必要とします（職員 1 人が年間を通して維持管理に従事する作業量を「1 人」としています）。なかでも、維持管理にかかる作業量が比較的多いのが、小学校、学童クラブ、中学校等の施設です。また、1 施設当たりの維持管理にかかる作業量が多い施設は、庁舎、小学校、中学校です。
- 88 施設で指定管理者制度が導入されています。なかでも、地区センター、障害福祉施設、体育館等、宿泊施設ではすべての施設で指定管理者制度を導入しています。
- 公共施設の中には、七生支所等民間等が保有する資産を賃貸やリースにより活用している場合もありますが、その数はわずかです。今後、公共施設の管理運営の効率化の観点から、指定管理者制度も含め、公共施設の管理運営方法を見直すことも重要な検討事項といえます。

3 ストックの状況

- 公共施設のうち市保有の建物は約 321,600 m²で、公共施設全体の 96.5%を占めています。民間や都からの借用物件やリース物件は 3.5%です。
- 住宅都市・工業都市として発展してきた本市では、昭和 30 年代後半から昭和 50 年代にかけて施設整備が大きく進みました。このような経緯から、現在本市にある公共施設の 66%は昭和 58 年度以前に整備されており、これらの施設は建設後 30 年以上経過しています。
- 主要な施設の 7 割以上が建設後 30 年以上経過しており、今後、老朽化に対応した大規模修繕や更新のニーズが高まることとなります。
- 耐震化は、すべての小・中学校で完了しています。市では、平成 23 年に市有建築物耐震化 5 カ年（平成 24～28 年度）実施計画を策定し、市民の安全確保を基本として、保育園、市営住宅、本庁舎、その他将来の施設の位置づけが明確になっている施設等 7 施設について、優先的に耐震化に取り組んでいます。また、旧小学校を活用した施設、高幡不動駅周辺の施設、日野宿通り周辺の施設、百草台の公共施設、幼稚園等 14 施設について、将来の施設のあり方・再編の検討を行った後に耐震化に取り組んでいくこととしています。
- 今後は老朽化対策とあわせて耐震化も重要な課題ですが、誰もが使いやすい環境整備や新たな社会的需要に留意しながら、施設の位置づけ、将来の方向性、再編のあり方を検討しながら計画的に対策を実施していくことが求められます。

4 コストの状況

- 施設の維持管理のための支出額（平成 23 年度）は、年間で約 23 億 4,900 万円です（学校の教職員の東京都負担分、国や都の支出金などを除く）。毎年の財政規模の約 579 億円（平成 24 年度決算）の約 4%に相当します。
- 各施設の減価償却費を含めたトータルコストでは、年間約 31 億 6,800 万円のコストが発生していることとなります。
- 今後は、施設の老朽化等に伴いコストが増大していく懸念があり、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことも想定されます。このため、特に維持管理コストの高い施設について、人件費や光熱水費等のコスト分析とともに、その縮減に向けた検討を進めていくことが課題となります。
- また、本市の施設の中には、交流センター等、体育館等、市民会館等のように利用者から料金を徴収している施設がありますが、収入に対して支出が多いことから、これらの施設の利用料は実際に施設の維持管理に要するコストを必ずしも賄っていない現状があります。

5 市内主要3駅の状況

<3駅の周辺施設の概要>

- 日野駅は、日野の玄関口としての役割を担っており、都心へ通う地域住民とともに、市内の事業所や大学等へ通勤・通学する人々も多く見られます。
日野駅周辺には 16 用途 27 施設があり、多く見られる施設として、地区センターが 5 施設、消防団詰所が 4 施設、学童クラブが 3 施設、児童館が 3 施設あります。
- 豊田駅は、市内で乗降客数が最も多い駅で、周辺の企業や工業団地等への通勤客が多く見られます。駅周辺では多摩平団地の建替えに伴い、商業施設や公益施設等周辺の住宅と調和したまちづくりが進められています。
豊田駅周辺には 10 用途 16 施設があり、多く見られる施設として、交流センター等が 4 施設、地区センターが 3 施設、図書館が 2 施設あります。複合施設として、平成 15 年に建設した多摩平の森ふれあい館があり、児童館、子育て支援施設、交流センター、図書館等が入っています。
- 高幡不動駅は、京王線と多摩モノレールが交わる交通の結節点で、地域住民だけではなく、高幡不動尊の参拝客や多摩動物公園への行楽客、モノレール沿線の大学に通う学生等、多様な世代の人々が行き来しています。
高幡不動駅周辺には 12 用途の 24 施設があり、多く見られる施設として地区センターが 5 施設、福祉センターが 3 施設、保育園、学童クラブ、その他子育て支援施設、保健施設、市営住宅等がそれぞれ 2 施設あります。複合施設は福祉支援センター、七生公会堂があり、子育て支援施設、福祉施設、保健福祉施設等が入っていますが、いずれも建設後 30 年以上が経過しています。

<3駅の周辺施設の比較>

- 利用状況を見ると、稼働率が 70%を超える施設は豊田駅周辺に多く見られます。一方、いずれの駅周辺でも地区センターの稼働率は 50%を下回っています。
- ストックの状況を見ると、建設後 30 年以上経過している施設は、高幡不動駅周辺に多く見られます。
- コスト面では、年間の支出額が 1,000 万円を超える施設は、日野駅及び高幡不動駅周辺に多く見られます。

<まとめ>

- 多くの市民が利用している 3 駅は、それぞれ駅周辺の地域特性も異なり、各駅周辺に立地している公共施設の性格や利用状況等も異なります。これまで整理してきた中で明らかになったニーズにあったサービスの提供、効率的な管理運営、老朽化に対応した適正な維持管理や耐震化、コスト縮減等は、いずれも本市の公共施設における課題ですが、市内の地域特性を踏まえながら取り組みを進めていくことが重要です。
- 日野駅周辺には、市民の森ふれあいホール（平成 23 年度建設）、豊田駅周辺には多摩平の森ふれあい館（平成 15 年度建設）など、地域交流の拠点となる大規模な

施設が建設されていますが、高幡不動駅周辺には、そのような公共施設はありません。一方で、高幡不動駅周辺は、主要 3 駅の中でも福祉・子育て・保健関連の施設が多いことが、特徴として挙げられます。このような施設配置の特徴や市民ニーズを踏まえつつ、市全体として、建設後 30 年以上経過している施設が多いことや、公共施設の耐震化や効率的な運営管理等も視野に入れ、今後の施設のあり方を検討し、建替え等の施設整備を進めていくことも重要になります。このことから第 5 章において高幡不動駅周辺をモデルとして地域の個性を活かした行政サービス拠点整備のケーススタディを行います。